

「北極星 2 号」の衝撃と「暗殺劇」にうごめく影

昨年 9 月の朝鮮の核弾頭爆発実験と今年 2 月の「北極星 2 号」の発射実験の成功以来、米国内ではオバマ政権の対朝鮮政策を見直すべきとの声が多く上がるなか、トランプ新大統領の朝鮮に対する言動も妙に控えめであった。そして、3 月初めにはトランプ政権下で初めてニューヨークでの朝米非公式会談が予定されていた。その最中、マレーシアで「暗殺劇」が起きた。犯人とされる二人の女がサリンの 100 倍以上とも言われる猛毒な VX 神経剤を素手に付けて犯行に及んだとされているが、それは自殺行為であって絶対に無事でいられないということは、地下鉄サリン事件を知る人なら誰でもわかる常識だ。日本や南朝鮮のマスコミの無知蒙昧と非常識には呆れるばかりである。かえって、今回の「暗殺劇」には南朝鮮と日本、米国の影もチラついている。犯人のうちベトナム人女性は以前から南朝鮮と深い関係をもち、インドネシア人は日本人プロデューサーから報酬をもらって「どっきりカメラ」に出演し、今回もそのつもりだったと証言しているという。そしてクアラルンプールは米中央情報局（CIA）がアジア総本部を置く最重要拠点の一つといわれている。

殺人事件発生時の初動捜査は、それによって利益を得るのは誰かというところから始めるのが常識とされる。今回の事件で朝鮮が得る利益は何もない。かえって国際的な逆風にさらされている。反面、弾劾と逮捕寸前の朴槿恵の保守政権や南朝鮮に THAAD を配備したい米国、「テロ等準備罪」という名の共謀罪を今国会で成立させたい日本政府当局としては、結果的に追い風となっている。3 月 1 日には米「韓」合同軍事演習が始まった。今後の朝鮮半島情勢の行方が憂慮される。以下、関連資料を抄訳・掲載した。

【目次】

米国は北朝鮮と対話すべきである	1
シーグフリード・ヘッカー ロス・アラモス国立研究所名誉所長	
米国には北朝鮮に対する新しい戦略が必要である	3
ワシントン・ポスト 社説	
北朝鮮、交渉人にとっての究極の挑戦	4
ニューヨーク・タイムズ 社説	
“北極星 2 型”の試験発射と韓米軍事演習	5
民プラス 社説	
“北極星 2 号”は THAAD を突破できるか？	6
ドミトリー ヴェルホトゥロフ ロシア中央アジア開発研究所 研究員	
朝鮮半島の地縁政治上の変化と中国の新たな戦略的選択	8
李敦球 中国社会科学院教授、浙江大学韓国研究所 客員教授	
マレーシアの結論には 3 つの大きな疑問点がある	12
郭媛丹 環球時報記者	
★ トピックス	
◆[月間平壤レポート 1 月]「自力自強」を掲げ、復興にまい進（朝鮮新報 1/30）	14
◆朝鮮学校の良いところ知って（朝日新聞 02/06）	15
◆北朝鮮ペアに垣間見たフィギュアの“本質”（THE ANSWER 02/26）	15
◆米国の専門家「素手で猛毒？ そんな毒物は知らない」（中央日報 02/24）	16
★ 朝鮮半島日誌（2016/11/01～2017/02/28）	17

米国は北朝鮮と対話すべきである

シーグフريد・ヘッカー

ロス・アラモス国立研究所名誉所長、スタンフォード大学・国際安保協力センター所長

ニューヨーク・タイムズ 1月12日

私は、2004年に北朝鮮の寧辺核施設を初めて訪問して以降、北朝鮮の核兵器プログラムが一握りの原始的な爆弾から、米国にとっての最大の安全保障上の脅威の一つとなる恐ろしい核兵器庫へと発展する様子を見て来た。ピョンヤンに対する政策の破綻後数十年がたった今、トランプ政権が遅まきながらもこの脅威の増大を抑えるために北朝鮮との対話が最良の選択肢である。

ブッシュ大統領が、北朝鮮の核プログラムを凍結し最終的に破棄するというビル・クリントン大統領時代の2国間合意である1994年の「枠組み合意」を放棄する決断をしたので、北朝鮮は核爆弾をつくり始めた。ブッシュ政権の強硬論者たちは、この合意を譲歩と見なしていた。ブッシュ氏は2002年1月、北朝鮮にイラン、イラクと共に「悪の枢軸」というレッテルを貼った。

ブッシュ政権の当局者たちは2002年10月、ピョンヤンで金正日政権と初めて直接対話を行った際、北朝鮮がウラニウム核爆弾を秘密裏に製造しクリントンとの包括合意を破ったと非難した。

ブッシュ政権にとって、このウラニウム核爆弾の秘密裏の製造が、枠組み合意から抜け出すために必要なすべてであったが、ブッシュ・チームは、北朝鮮がプルトニウム・プログラムを再開し核爆弾をつくった時、この結果に対する準備が出来ていなかったことが証明され傍観していた。

2004年から2009年まで私が6度訪朝する間、ブッシュ政権は北朝鮮が多国間外交という状況ではだますることができないだろうと信じ、中国が主導する6者会談をむしろ選択したが、私は北朝鮮がワシントンと関係を持とうとする試みを続けていたことを目撃していた。2004年に訪問した際、私は封印された瓶の中に入った少量のプルトニウムをつかむことまで許されたが、それは北朝鮮が核爆弾をもっていることを私とワシントンに確信させた。

2005年9月に、中国が朝鮮半島の非核化を求める6者会談の共同声明をまとめたが、ブッシュ政権がそれと同時にピョンヤンを金融制裁で叩いた時、北朝鮮は6者会談から離脱し、2006年10月に初めての核実験でそれに報復した。

私はその3週間後にピョンヤンにいたが、この核実験が部分的な成功に過ぎないにせよ、北朝鮮の核プログラムにおける転換点となったということを知った。北朝鮮は核保有国になり、今後すべての交渉はこの事実から出発すると主張した。ブッシュ氏は、北朝鮮が5つのプルトニウム型核兵器を保有し、ウラニウム・プログラムも拡大させているに違いないという状況下で退任した。

北朝鮮は長距離ロケットの発射でオバマ政権を迎え、その後2009年5月に2度目の核実験を行った。この核実験は成功であった。北朝鮮が核不拡散条約(NPT)に違反する見込みがあるという状況に直面したブッシュ政権とは違い、オバマ政権は北朝鮮が核兵器の着実な拡大へとすすむ状況に直面した。

オバマ政権もやはり、ピョンヤンと直接的な関係を持つことを嫌い、北朝鮮が対話を始める前に非核化の措置を取ることに執着した。オバマ政権も、二つの南朝鮮の保守政権と歩調を合わせ、金正日政権とその後継者・金正恩を嫌い、その崩壊を望んでいたようである。オバマ氏が優先してきたことは、国連と米国の制裁を強化し、ピョンヤンに影響を及ぼすよう

北京に圧力をかけることであった。その両方も金政権の核兵器プログラムの拡大を止めることはできなかった。

ピョンヤンは、2010 年に 7 回目の最後の訪問の際、私に寧辺の現代的なウラニウム濃縮施設の存在をみごとに開示することで要求水準を高めた。この施設は、北朝鮮がすでに核兵器製造の第二の方向に進むことができるようになったことを予告した。2010 年の私の訪問以降、寧辺を訪れた外部の人間は誰もいない。寧辺核施設の衛星写真と公式な北朝鮮の宣伝写真、3 度の及ぶ追加的核実験の成功は、核兵器の強力で急速な拡大を示している。私のもっとも最良の評価によると、それが非常に不確実であることは認めるが、北朝鮮は 20~25 個の核兵器を製造するのに十分なプルトニウムと濃縮ウランを保有している。

北朝鮮はまた、2016 年に 24 回もミサイル発射実験を行った。その中には核弾頭を搭載できる移動式地上発射と潜水艦発射ミサイルの成功も含まれている。

大統領当選者のトランプ氏は、2 人の前任者よりも、非常に深刻な北朝鮮からの脅威に直面している。ピョンヤンはすでに十中八九、南朝鮮と日本の全土を射程に置き、太平洋側の米国の一部も標的にできている可能性がある。

危機はすぐそこにある。核時計の針は作動し続けている。6~7 週間ごとに、北朝鮮は新たな核兵器を追加的に製造しているかもしれない。すべては若きリーダー・金正恩と軍の手中にある。われわれは彼についてほとんど知らず、軍についても知ることは少ない。どちらも潜在的に自信過剰と見込み違いに陥りやすい。

これらの敏感な核問題には小規模な密室での集中的な議論が求められる。この問題は 6 者会談のような多国間の交渉テーブルでは成果が出ない。

トランプ氏は北朝鮮に大統領特使を送るべきである。対話はピョンヤンに対する報酬や譲歩でもなければ、北朝鮮の核保有を受け入れたシグナルと解釈してもいけない。対話は、核の大惨事を避けるために重大なコミュニケーションのつながりを再構築するうえで必要なステップである。

トランプ氏が対話で失うものはほとんどない。北朝鮮をなだめるように見えるというマイナス面のリスクを国内政治において被る可能性はある。しかし、彼は十中八九、中国の支持を得ることができよう。中国は制裁よりも対話をむしろ好んでいるので、中国の支持は決定的である。彼は多分、ソウルと東京、モスクワからも 2 国間対話への支持を得るであろう。

対話し、とくに耳を傾けることによって、トランプ政権は北朝鮮の安全保障上の憂慮についてより多くを学ぶことができるであろう。それは、ワシントンが同盟諸国を守る決意が固いというシグナルを送り、米国が実利的でバランスの取れた進展にオープンであるということを示すのみならず、人権侵害に対する米国の憂慮を表明することを可能にするであろう。

対話はやがて、若き指導者に核兵器がなくても自国とその体制がより楽になること確信させる、より良い交渉戦略を満たす一助となろう。 (“The U.S. Must Talk to North Korea”, by Siegfried S. Hecker, New York Times, Jan. 12, 2017)

米国には北朝鮮に対する 新しい戦略が必要である。

ワシントンポスト 社説

2 月 13 日

弾道ミサイルプログラムを成功させたすべての国家がミサイル時代の始まった時から得た教訓があるとするなら、それは実験が完成であるということである。実験は必須であり、実験なしに成功はない。北朝鮮の最近のミサイル打ち上げは、北朝鮮の金正恩指導者が新年の辞で威嚇した大陸間弾道弾の飛距離には至らなかったが、この出来事は北朝鮮が着実に実験し関連技術を得ていることを示した。

最近の打ち上げは固体燃料のミサイルであり、高い軌道で 310 マイル(約 500km)まで打ち上がり、朝鮮東海として知られている日本海に着弾した。これは米国の極めて重要な同盟国である日本と南朝鮮を苦しめるには十分な飛距離である。このミサイルは北朝鮮が去年、潜水艦から発射した KN-11 として知られているミサイルの改造版であるとみられる。北朝鮮は明らかに固体燃料のミサイル技術で進歩を遂げている。これはより速く、より少ない補助施設でミサイルを発射できる技術である。先週末(11 日)の発射実験は戦車のようにキャタピラーで動く移動式運搬車から地上で行われた。移動式はミサイルを探知から逃れさせる能力がより高い。北朝鮮に関しては、相変わらず、固体燃料のエンジンやデザインが国産なのか、どこからか輸入したものなのかなど、重要な不明点がある。

トランプ大統領は、1 月にツイッターで「北朝鮮は、米国に到達可能な核兵器の開発が最終段階に入ったと述べたが、そういうことは起こらない!」とのメッセージを送り、慎重に軽率な反応を控えた。今、レッドラインを引いて得られるものは何もない。先週の土曜日(11 日)の夜、記者たちの前に短い時間姿を現したトランプ氏が安倍晋三首相と並んで立ちながらも、日本への米国の支持を強調したことは賢明であった。両首脳の会談のトーンは、その直前の行われた中国の習近平主席との電話会談と同様、トランプ氏が選挙中に駆使した孤立主義的なレトリックをめぐるアジアでの憂慮を静めようとしていることを示唆している。

現在、トランプ氏は北朝鮮に対処するための戦略立案に集中する必要がある。月曜日(13 日)に彼は、北朝鮮が「大きく、大きな問題」であり、「非常に強く対処する」決意であることを認めた。朝鮮半島において大戦争の危険を冒さないもっともらしい軍事的解決法は何もない。この決意は交渉を指しているのである。2 つの最近の研究、すなわち米外交評議会の研究とアジア協会とサンディエゴ・カリフォルニア大学の研究は、北朝鮮に核とミサイルプログラムを凍結するよう圧力をかけるアプローチが提示した。それはアメリカ合衆国が北朝鮮の脅威を終わらせるため、制裁や南朝鮮へのミサイル防衛配備などのムチだけではなく、アメを用いなければならないというものだ。これらの研究やその他の研究は、中国がこのような戦略にとってどれほど中心的な位置にあるかを強調している。トランプ氏は、有名な交渉成立手腕で中国と共にこれらの問題を重要な案件とし、世界で最も差し迫った安全保障問題のひとつに取り組む新しい機会を得ている。トランプ大統領はそうするうえで時間を無駄にしてはならない。(“The United States Needs a New Strategy for North Korea”, by Editorial Board, Washington Post February 13, 2017)

北朝鮮、交渉人にとって究極の挑戦

ニューヨークタイムズ 社説

2 月 20 日

トランプ大統領は、日本の安倍晋三首相のホスト役を務め、フロリダにある自分のマー・ア・ラゴ (Mar-a-Lago) クラブで新婚カップルのために乾杯する一方、北朝鮮の最新のミサイル実験に対しては控えめな反応を見せた。

彼は北朝鮮の核の脅威を抑制することについて話したが、何のアプローチも提示しなかった。オバマとブッシュの両政権は、中国政府が食物と燃料を支援してきたこの隠遁国家を孤立させることで何も得ることはできなかった。現時点では、より厳しい制裁によって支えられた新ラウンドの関与策だけが有望である。北朝鮮は現在、恐らく 21 もの核兵器の燃料を所有し、それらをミサイルで運搬する能力を着実に構築している。しかし、一部の専門家たちは、北朝鮮が、選挙キャンペーン中に金正恩指導者と会う意欲があると述べたトランプ氏と関わりを持つことにオープンであると思っている。

北朝鮮の核兵器プログラムが 1993 年に最初に確認された時から、交渉、制裁と孤立化など、すべて試みられてきたことを考えると、効果的戦略を見出すことの難しさを過小評価することはできない。最も成功した交渉は、クリントン大統領のもとでほぼ 10 年間、北朝鮮のプルトニウム・プログラムを凍結した 1994 年の枠組み合意であった。しかし、ブッシュ政権は、北朝鮮の体制崩壊を望み、取引を嫌い、成功裏にこの枠組みの土台も壊した。北朝鮮もその破綻に貢献した。オバマ氏は、別の取引に失敗した後、北朝鮮との交渉再開を拒否し制裁を厳しくすることに集中した。しかし、中国が北朝鮮との貿易をやめることを拒否したので、その効果には限界があった。今年の末まで北朝鮮からの石炭輸入を停止したとする土曜日(11 日)の北京の発表は、それが最後まで実行されれば突破口の前兆になりうる。

米上院の外交委員会は新たな選択肢を探り始めた。先月の公聴会で、上院外交委員会の民主党代表ベンジャミン・カルダン上院議員は、孤立化政策は失敗したと主張し、「われわれは、北朝鮮が核開発計画を諦めるよう誘導するため、方程式を変えなければならない」と述べた。その他のアイデアには、北京が平壤をより厳しく圧迫するよう強いるため中国銀行に制裁を科すことや北朝鮮のエリート集団に亡命を奨励すること、南朝鮮を北朝鮮の攻撃から守るためミサイル防衛システム配備をはやめること、何らかの軍事行動を取ることが含まれている。

トランプ氏はみずからを交渉の名人であると思い込んでいる。もし、彼が時間をかけて専門家たちの意見を聞き、原則をもって問題にアプローチするなら、制裁解除、経済援助、朝鮮戦争の休戦協定に替わる恒久的な平和協定のようなこれらのアイデアはすべて過去の交渉テーブルにのっていた一誘因策を提供することで交渉による解決にこぎつけるチャンスを得ることができるかも知れない。

北朝鮮の核プログラムを終わらせることを目標にする必要はある。しかし実際、潜在的に達成できることは、核燃料の製造とミサイル、核実験の凍結である。時間はトランプ氏の側にはない。("North Korea, the Ultimate Challenge for a Dealmaker", by the Editorial Board, New York Times, Feb. 20, 2017)

“北極星-2 型”の試験発射と韓米軍事演習

民プラス 社説

10 月 3 日

北朝鮮が 12 日に固体燃料を使用した新しい中長距離弾道ミサイル“北極星-2 型”を試験発射した。トランプ政権登場後初めてだ。米・日首脳が会って、北朝鮮に核とミサイルの放棄を促し、和気あいあいとディナーを楽しむはずの時間に発射したのは、米国だけでなく日本にも送る警告と思える。

発射のニュースが伝えられると、韓・米・日の政府はもちろん、ほとんどのメディアが連日、北朝鮮に対する強硬対応を予告している。尹炳世外相は“米国内で対北朝鮮先制攻撃論が高まっている”と戦争危機を煽り、朝鮮日報をはじめとする守旧・保守メディアは、これを機に TAAD (高高度防衛ミサイル・システム) だけが北朝鮮のミサイルを迎撃できるという荒唐無稽な主張を拡散させている。

遺憾なのは、現政府や既存の守旧・保守的な政党とマスコミばかりではなく、南北和解と協力、開城工業団地の再開などを主張する野党と進歩を自任するマスコミまでも、北朝鮮の行動だけを糾弾している点である。特に大統領選挙候補レースで先頭を走っている文在寅 (民主党) 前代表の“北朝鮮のミサイル発射は、無謀極まりない愚行”というような単純的反応には失望を超え、果たして大統領として周辺国と調和をとり、南北の和解をもたらすことができるのかと心配せざるを得ない。

軍事は政治の延長である。不器用な感情対応を自制して、北朝鮮がなぜこの時点で、この間自制してきたミサイル発射を強行したのか、また米国が最も懸念していた大陸間弾道ミサイルではなく、中長距離弾道ミサイルを先に試験発射したのかなどを慎重に問いただす必要がある。

北朝鮮のミサイル発射は“キー・リゾルブ”韓米軍事演習と関連しているようだ。13 日の聯合ニュースの報道を見ると、北朝鮮の中央通信は論評で、米国が“キー・リゾルブ”、“フォール・イーグル”合同軍事演習のために“朝鮮半島に核戦略資産をはじめとする数々の殺人兵器を大々的に投入”し、“共和国の自主権と生存権を抹殺しようとする米国の侵略の脅威が目の前の現実となっている”とし、“われわれの核攻撃を避けるための最高の方法はわれわれの尊厳と安全を脅かさず、自重・自粛することだ”と主張した。

これは北朝鮮の“北極星-2 型”の試験発射が、韓米軍事演習を控え、米国が新年に入って朝鮮半島周辺に継続的に各種の先端兵器を配置したことへの対応であると推測できる。

実際、米国では昨年末以来、韓国だけでなく日本でも追加的に米軍と先端軍事兵器を配置してきた。また、今月 8 日には大陸間弾道ミサイル“ミニットマン 3”を試験発射し、北朝鮮を威嚇した。30 分以内に北朝鮮全域を打撃できるという。また、韓国国防部は今回の“キー・リゾルブ”軍事演習に米国の F-22 ステルス戦闘機、カールビンソン原子力空母、原子力潜水艦、B-1B 戦略爆撃機などの戦略兵器の展開を進めている。こうなると、アメリカが誇る 3 大戦略核兵器 (大陸間弾道ミサイル、戦略核爆撃機、原子力潜水艦＝戦略ミサイル原子力潜水艦) がすべて動員される訓練になる。国防部は米国の最新鋭のステルス駆逐艦ズムウォルトを朝鮮半島水域に配置してもらうことまで望んでいる。北朝鮮からすれば現実的な脅威に感じる状況の展開である。

北朝鮮のミサイル発射が韓米当局の動きが何もないときに行われたなら、“挑発”と批判することができる。しかし、韓・米当局が北朝鮮を刺激し、脅威に値する軍備態勢を準備する状況であったなら、米国の大陸間弾道ミサイル発射を含めて、朝鮮半島の平和を脅かす全

ての軍事的緊張を高める行為の停止を要求することが、平和愛好勢力の基本的な立場である。

今回の合同軍事演習についての韓米当局の態度には不明な点がある。国防부는先月 30 日、今回の合同軍事演習からは既存の米軍主導の合同演習ではなく、韓国合同参謀本部主導の合同演習に変わると発表した。これは、米韓合同軍事演習の枠組みを変える根本的な変化である。米国は全世界の各地で様々な合同演習を行うが、自分たちが主導していない演習に参加したことは一度もない。ところが韓国でのみ、例外的に韓国軍主導の合同演習に参加するということはよく理解できない。それで、今回の演習への米軍の参加規模と範囲がまだ確定していないのかもしれない。韓米当局は今回の演習についての明確な立場を発表しなければならない。

もし、国防部の発表通り米軍の戦略資産が大挙動員され“キー・リゾルブ”、“フォールイーグル”合同軍事演習が行われれば、北朝鮮は公言したとおりに大陸間弾道ミサイルを発射する可能性が高い。そうなれば、朝鮮半島だけでなく、米国本土までも戦争の危険にさらされるだろう。少数の好戦勢力を除いては誰も望まない状況が醸し出されるかもしれない。事実、今回の“北極星-2 型”発射で北朝鮮は、米国が未完成であると主張してきたミサイルの大気圏再入技術を確認したものと見られる。北朝鮮は大気圏再突入時に予想される迎撃の回避技術まで試験したと発表した。これについて一部では、北朝鮮がまだ大陸間弾道ミサイルの完成に至らない状態なので“北極星-2 型”を発射したという主張があるが、別の視点から見れば、高難度の先端技術の公開を通じて間接的に大陸間弾道ミサイルの完成を誇示し、韓米軍事演習の中止を事前に警告したものと解釈することもできる。

米国の代表的なメディアであるワシントン・ポストは 13 日、“米国は、北朝鮮に対する新たな戦略を必要とする”との題名の社説でトランプ大統領が“北朝鮮は大変大きな問題”として“非常に強く対処するだろう”と明らかにしたのは、“軍事的解決”ではなく“交渉に向けたもの”という分析を出した。聯合ニュースは 14 日、中国・人民日報の海外版ソーシャルメディアの“俠客島”が“北朝鮮とトランプとの初の通話、ミサイルを通じて”というタイトルで“北朝鮮はなるべくミサイルを発射せずに対話に出るべきであり、米国も北朝鮮との対話に乗り出す姿勢が必要だ”とし“中国は朝米対話の仲介の役割を担うことができる”と表明にしたと報じた。

朝鮮半島情勢は重大な岐路に立っている。韓米軍事演習の中断は、朝鮮半島の平和を守り、新しい時代へと進む関門である。野党と野党大統領候補者らの覚醒を促す。

“北極星 2 号”は THAAD を突破できるか？

ドミトリー・ヴェルホトウロフ ロシア中央アジア開発研究所 研究員

スプートニク 2 月 13 日

去る 2 月 12 日、午前 7 時 55 分、北朝鮮は「北極星 2 号」の新型地对地中距離弾道ミサイルの試験発射に成功した。ミサイルは約 500 キロ飛行し、日本海上に着弾した。北朝鮮のミサイル発射に対し米国と韓国そして日本は激しく非難し、ロシアと中国は比較的慎重な反応を見せた。しかし、今回の試験発射には、周辺国の反応よりも違う側面で興味深い点がある。

第一に、今回のミサイルの試験発射を、米国とその同盟国が全く予測できなかったということである。このことは、今回の新型ミサイルに対して米国や韓国、日本の専門家らが、互いに異なる意見を出し、ミサイルの類型を全く予測できなかったことが証明した。3ヶ国の専

門家たちの意見がこのように食い違ったのは今回が初めてである。発射されたミサイルが固体燃料弾道ミサイルだということも、米韓合同参謀本部がミサイル発射後 12 時間も経ってから下した結論だった。

第二に、“北極星 2 号”は既存の北朝鮮軍が保有しているミサイル・システムとは全く違う姿を見せているという点である。朝鮮中央通信が試験発射されたミサイルが「北極星 2 号」ということを明らかにし、映像が公開されてから専門家たちの間で意見が食い違っていた理由が説明された。ミサイルは、重量級のキャタピラー車に搭載され、ミサイル発射場での事前の作業もなく発射された。ミサイルは発射されるほんの数分前に発射位置に移動されたので米国の偵察衛星システムも、まったく効果がなかった。

朝鮮中央通信が公開した映像が、発射されたミサイルをより詳細に検討する唯一の資料である。まず、“北極星 2 号”は、以前実験された固体燃料型潜水艦発射弾道ミサイル (SLBM) “北極星 1 号”に大変よく似ている。地上発射用と潜水艦発射用の同級の 2 つのミサイルが同時に開発された可能性が非常に高い。

次に、ミサイルは重量級のキャタピラー車に搭載され運搬されていたが、北朝鮮の主力戦車である、T-62, 「先軍 915」戦車などでよく見るシャシー (車台) を使用しているのが分かる。しかしミサイル運搬用で使用されてきたシャシーは、一般の戦車よりも長く、8 つのローラーが設置されている。(一般的に T-62 戦車と先軍 915 戦車には 6 つのローラーが設置されている) 今回のシャシーはミサイル運搬車両として、特殊設計された可能性が高い。ミサイルを含めた車両の総重量は約 60 から 65 トンに達すると予想されるが、舗装されていない道路で戦車と同じような機動性を発揮できるものと推測できる。

第 3 にミサイルの発射は車両運搬発射台から発射されるという点である。垂直に立ち上がる大きな発射管からである。朝鮮中央通信が公開した映像を分析すると、ミサイル発射準備にかかった時間はたったの 3, 4 分だ。また、ミサイルと発射台の重要な部分は、敵の攻撃に備え、防御システムを整えていると予想される。

こうした点を考慮すると、いくつか極めて不愉快な事実を把握することができる。

まず、ミサイルの発射は全く予想できない状況で実施されるだろうし、ミサイルに対して反応できる時間があまりにも少ない。北朝鮮軍が保有している既存のミサイルに比べて、今回の新型ミサイルに対する位置の探知及び分析は一層難しくなった。さらに、そうした条件下では、ミサイルのエンジン本体がアクティブに動いている時間が短い固体燃料弾道ミサイルは、短い飛行距離でも一度の攻撃でミサイル防衛システムを無力化できる威力を備えている。今回のミサイルが、THAAD (終末高高度防衛ミサイル) を無力化するために用いられる可能性も排除できないだろう。

今回の試験発射を通じて南朝鮮と北朝鮮が互いにミサイル攻撃をした場合、北朝鮮軍が優位に立つ可能性が一層高まったと言える。特に今回導入された発射台を同時に多数配備する場合、北朝鮮軍の優勢は一層確固たるものになる。

そろそろ、ロシアと中国が主張するように緊張をこれ以上高めてはならない時が来たということではないか。

北朝鮮を対等な国家として認め、北朝鮮に対して表現される言行を改めなければならないという意見が出ている。短期間にあれだけの先端的なミサイル・システムを開発できる国家であるならば、制裁を通じた圧迫はまったく通じないということは、あまりにも当然の事実である。また、今回の試験発射が政治的圧迫には十分な対応戦力を備えているという点を見せたものだと推測できる。

朝鮮半島の地縁政治上の変化と 中国の新たな戦略的選択

李敦球

中国社会科学院教授、浙江大学韓国研究所 客員教授

中国青年報 1月11日、18日

【朝鮮半島の地縁政治上の変化】アメリカは一貫して朝鮮半島の戦略的地位を非常に重視し、この「冷戦の生きた化石」を重要な支えとして、東アジアさらにはグローバルな戦略目標を実現してきた。現在の朝鮮半島の新たな情勢は、アメリカに有利な方向で推移ないし展開しているかのようである。

アメリカのトランプ政権はビジネスマンと軍人が主導するという特徴をもっており、朝鮮半島に対する戦略的目標が変化することはあり得ないが、具体的な政策とスタイルにおいては比較的大きな変化が起こり得る。朝鮮半島の地縁的情勢の新たな主要な変化としては以下の諸点がある。

第一に、中朝関係及び中韓関係が同時に冷え込んでおり、朝鮮半島における中国の利益が損なわれていることである。

朝鮮の「経済建設と核戦力建設の並進路線実行」と中国の朝鮮半島非核化政策との間に衝突が生じているため、ポスト金正日、特に2013年の朝鮮の第3回核実験以来、中朝関係は一貫して冷却状態にある。特に、国連安保理が朝鮮の核ミサイル開発に狙いを定めて制裁を実施することを中国政府が支持し、制裁決議の各項目を厳格に履行したことにより、経済文化分野における中朝間の交流と協力は深刻な影響を受けるに至った。中朝双方の政策に大きな調整が行われない限り、中朝関係は今後も引き続き寒風状態の中にあり続けることになる。

中韓関係は、国交樹立後急速に発展し、一時期いわゆる「ハネムーン」を迎えた。しかし、2015年末以後、韓国の対外政策は向きを変え、韓日が接近し、韓米日3国の戦略的協力はさらに強化されることとなった。2016年7月、韓米両国は、中国とロシアの強硬な反対を顧みず、韓国にTHAADミサイル防衛システムを配備すると発表し、中国の安全保障を深刻に脅かし、東北アジア地域の戦略バランスを損なわせることにより、中韓関係は厳冬に入ることとなった。韓国内の政局は朴槿恵の「女友達ゲート」問題で不安定に陥り、中国政府が何度も韓米がTHAAD配備を中止することを呼びかけたにもかかわらず、韓米は逆にスピードを速め、5月に行われる可能性のある大統領選挙前に配備を完成させ、既成事実化しようとしている。韓米のTHAAD配備を阻止できるかどうかは、中国にとってきわめて大きな試練である。

第二に、朝韓関係が冷戦終結以来の冷え切った状態にあることである。

冷戦終結後、盧泰愚政権は「北方政策」を実行し、韓国は朝鮮を含む社会主義諸国との関係を、程度の違いはあれ改善した。金泳三政権の時代には、朝韓関係は冷えたり熱くなったりしながらも、全体としては前進した。金大中政権は朝鮮に対して「太陽政策」を実行し、歴史上最初となる南北首脳会談を実現して朝韓関係の新時代を切り開いた。盧武鉉政権は朝鮮に対し「平和繁栄政策」を実行して、第2回首脳会談、朝韓経済協力、人事交流などを実現した。李明博・保守政権は朝鮮に対し「非核化・開放・3000」という強硬政策を実行し、朝韓関係は急速に後退したが、決定的破滅までには至らなかった。

朴槿恵政権が登場してから、朝鮮の最高指導者は何度も朝韓関係改善を呼びかけたが、朴槿恵政権は非理性的な強硬政策を行った。とくに2016年以後、朴槿恵政権は外交やその他

の様々な手段で朝鮮に圧力をかけ封じ込めることで、朝鮮の生存空間を窒息させ、朝鮮内部に韓国が期待するような「変化」を起こさせ、韓国主導の半島統一を実現しようとしたため、朝韓関係は決定的に破滅し、韓国に新政権が登場する前に朝韓間で対話が行われる可能性はもはやなくなった。ある意味では、朝韓関係は半島におけるその他すべての問題の病根であると言える。

第三に、韓日関係が歴史的記録を残したこと。

朴正熙大統領は、韓国経済発展のため 1965 年に宿敵の日本と国交を樹立した。朴槿恵は、父親の後を継いで、韓日関係において 2 つの記録を残した。一つは、2015 年 12 月に電光石火の勢いで「慰安婦」問題の最終解決のための合意を達成し、「慰安婦」問題について「最終的かつ不可逆的な解決」を確認したことだ。「慰安婦」問題は韓日間の歴史的経緯が長く古くからの問題であり、彼女以前の大統領は民意を考慮して解決するに至らなかった。もう一つは、2016 年 11 月 23 日、韓日「軍事情報保護協定」(G S O M I A) をあつという間に正式署名し、文書で相互に通報する形で協定を直ちに発効させた。

以上の 2 つの協定は、韓日関係にとっても、東北アジアに対しても、深遠な影響がある。朴槿恵政権が意表を突く速さで 2 つの協定を締結したのは、民意の反対を恐れたからかもしれない。朴槿恵は、何故に広汎な人々と野党の反対を顧みず、あえてそうしたのだろうか。考えられる根本的な原因は、韓国が中米間でバランスをとる政策を放棄し、戦略的に中国と対抗する米日陣営に参加し、それによって韓日関係を改善し、両国間の協力を深めようとしていることにある。このことは、中国にとって、また、東アジア地域にとっても危険なシグナルである。

第四、アメリカが主導する「アジア・太平洋版小型 N A T O」が形成されようとしていることである。

アメリカは、「アジア・太平洋リバランス」戦略を実行して以来、朝鮮の核問題と朝韓間の矛盾を利用して半島に緊張を醸成し、朝韓関係を破滅させ、中朝関係を離間させ、中韓関係を引き裂き、韓日関係を改善させ、朝鮮半島情勢を中国にとって不利で、アメリカにとって有利な方向に発展させることに成功してきた。

アメリカの次期大統領であるトランプは、「アジア・太平洋リバランス」戦略を実質的に放棄することはあり得ず、中国に対抗し、競争し、押さえ込むという手段を引き続き強化する可能性がある。とりわけ、われわれが注視するのは、アメリカの主導のもと、韓日軍事協力問題がすでに解決し、米日韓のトライアングルの協力が同盟に向かって邁進し、すでに実質的な三者軍事演習段階に入っており、アメリカが構想する「アジア・太平洋版小型 N A T O」戦略の青写真が形成されつつあり、アメリカの東北アジアにおける戦略的パワーが顕著に強化されていることだ。

トランプは 1 月 2 日にツイッターで 2 言発した。一つは、「朝鮮は、アメリカを攻撃できる I C B M の発射実験がすでに最終段階に入っていると言った。これは絶対に起こりえない」というものだ。二つ目は、「中国は完全に一方的な貿易によってアメリカから大量の資金と富とを稼いだが、朝鮮問題では手伝わない。まったくすごいことだ!」というものだ。これは、トランプ政権が一方では朝鮮に対する高圧的態度を維持していること、もう一方では中国にもっと多くの責任を負わせ、中国をアメリカが仕掛ける戦略的ワナにはめようとしていることを表している。

第五に、朝鮮の核問題は長期性と突発性とが並存する趨勢を呈していることである。

韓国をコントロールするためにも、朝鮮半島と東北アジアには強化されたアメリカの軍事が長期にわたって存在し、アメリカは朝鮮核問題を本気で解決する気持ちはなく、逆に同問題を長期化させ、しかもその責任を中国に押し付け、それによって戦略的に中国を抑え込めるなど、一石数鳥の目的を達成しようとしている。米韓の政策の調整と変化に従い、朝鮮

の核問題の対決性、突発性、リスク性、不確実性が大幅に増加し、半島の安定を脅かしている。

以上の 5 点を正確に認識することは重要な現実的意味があり、われわれは、現実の状況に基づき、全体的に計りめぐらし、総合的に政策を行い、朝鮮半島の安全保障上の困難な状況を突破する方法と道筋を探究するべきである。

【中国の新たな戦略的選択】今日の朝鮮半島には危機が累々としており、近年の朝鮮半島をめぐる情勢の変化は中国の安全保障と戦略的利益を深刻に脅かしている。われわれは、戦略的見地と戦術的側面から対応する必要に迫られている。

第一に、中国としては半島情勢を正確に認識し、戦略的平常心を保ち、地縁政治上の規律に従わなければならない。

近年における中国の朝鮮半島に対する認識には混乱が生じており、「朝鮮を放棄する」、「朝鮮の戦略的地位は失われた」、「朝鮮崩壊」、「中韓が同盟する」、「朝鮮に対して国連の軍事条項を適用する」、「条件をつけて外科手術的に朝鮮の核を除去する」等々、半島の平和と南北をバランスさせるというわが国の基本戦略に反する言論まで現れ、そのことは、中国の対朝政策の制定と実施を妨げ、これに影響しただけではなく、中朝間の相互信頼を破壊し、中国の半島政策に対する韓国の認識をも誤らせた。以上の現象については、われわれの反省と高度な重視とが求められるべきである。

中朝は 2 つの主権国家として、発展の道筋と核心的利益は互いに異なっているが、東北アジアの特殊な地縁政治構造のもとにおいて共通するあるいは似通った利益が存在する。歴史的規律と地縁政治上の規律は人間の意思によって変えられるものではなく、その点に関する歴史的教訓は少なくない。したがって、朝鮮半島に対する中国の戦略的位置づけに関しては統一した国家的意思が必要であり、諸説が入り乱れることは許されない。また、確固とした戦略目標が必要であり、方向性が定まらないということも許されない。

第二、THAAD 問題に対しては断固とした対応を行うべきであり、中韓関係の打開は実力による以外はない。

中国政府は明確かつ断固として韓国への THAAD 配備に反対しており、中国の指導者も朴槿恵大統領に対して何度となく面と向かって THAAD 配備計画を中止するように口を酸っぱくして勧告した。外交部と国防部は、相応の措置をとって中国の戦略的安全保障と地域の戦略バランスを擁護することを考慮する、と何度となく表明した。しかし、現在に至るまで、韓国はまったく動ずることなく、しかも THAAD 配備のスピードを速めている。

国連事務総長だった潘基文は 1 月 12 日、韓国に帰る飛行機の中で韓国への THAAD 配備を支持する立場を表明した。韓国の保守勢力が頑固に THAAD 配備戦略を堅持していることが読み取れる。このような状況のもとで、韓国での THAAD 配備プロセスを阻止するためには中国としては断固とした対応を行わなければならない。時間は切迫しており、国家の戦略的安全保障が第一である。

国交樹立以来、中国は中韓関係に少なからぬ意を用いてきたし、それなりの展開もあって、そこには韓米同盟を牽制する意味合いも込められていた。しかし、経済貿易関係を中心とする中韓関係では韓米同盟と米日韓協力システムに対抗することは難しい。その原因は、力の構造がきわめて非対称的であり、半島にちょっとした動きがあると、韓国はためらうことなく米日に付くのであって、THAAD 問題における韓国の動きはその最新の証明である。韓国をして「心を改めさせ」、中韓関係を健康的な発展軌道に入らせるためには、韓国に対して「好意を示す」あるいは「善意を示す」だけではダメであり、実力でものを言わせなければならない。

第三、適度に朝鮮核問題を超越して、中朝関係の正常化実現を速めなければならない。

朝鮮の核問題の本質は、朝鮮半島の長期にわたる冷戦が生み出した非対称的構造がもたら

した結果である。朝鮮が核兵器を開発する根本目的は、韓米の日々増大する軍事的圧力に対処することにより、不断に拡大する南北間の軍事力のアンバランスを縮小することである。もちろん、朝鮮の核開発は半島と世界の非核化に利するものではなく、ある意味またある程度は朝鮮半島の安定に不利であり、韓日の核に対する野心を刺激する意味もある。しかし、アメリカが半島の冷戦メカニズムの終結を望まず、半島の停戦協定を平和協定に代えようとしないのであれば、朝鮮の合理的な安全保障上の関心も保証されないわけであり、韓米がひたすら戦略的軍事力を強化し、半島南北のアンバランスを速めることとなれば、朝鮮半島はやはり不安定ひいては災難な状況に陥る可能性がある。

アメリカの韓国へのTHAAD配備が中国に対するものであり、朝鮮の核兵器が韓米軍事同盟に対抗するものであることは、実際上は誰の眼にも明らかだ。中国からすれば、両者の間には本質的な違いがある。外交部の華春瑩報道官が1月8日に述べたように、「半島核問題の由来と問題の根っこは中国にあるのではなく、問題解決のカギも中国ではない。」ましてや、核問題を除けば、中朝間には重大な意見の違いはない。以上に鑑みれば、中国としては、朝鮮半島非核化という基本原則及び朝鮮半島非核化と停戦メカニズムの平和メカニズムへの転換を同時並行的に推進するという政策を堅持すると同時に、適度に朝鮮の核問題を超越して、中朝関係の正常化実現を速めるべきであるし、そうしなければならない。これは、現実の地縁政治上の必要であるとともに、中国の戦略的利益に合致するものでもある。

第四、朝韓関係はすべての半島問題の病根であり、朝韓和解を推進すべきである。

S字型の曲線すなわち38度線が半島を朝韓両国に分け、朝韓双方の止むことのない争いを引き起こし、しかも東北アジア諸国を巻き込んでおり、朝鮮半島で起こる矛盾、摩擦、対峙、衝突さらに戦争はすべて38度線が引き起こす災いである。

朝韓の分裂がなければ韓米同盟はなく、したがってアメリカの半島における駐軍はなく、したがって北南間の軍事力の深刻なアンバランスもなく、したがって、朝鮮が核抑止力を追求してその通常戦力における深刻な立ち遅れを補填しようとする可能性もないわけだ。換言すれば、韓米同盟は朝韓の分裂の上に作られたものであるのに、冷戦後の韓米同盟の方向性は明らかに半島というカテゴリーを超えて、アメリカのアジア・太平洋リバランス戦略の重要な支柱の一つとなっている。韓米同盟を揺るがそうとするのであれば、まずは朝韓和解を推進しなければならず、そうすることによってのみ、半島ひいては東北アジアの地縁政治秩序を中国に有利な方向に転換させることができる。

第五、東北アジアの融合を推進し、アメリカ主導の「アジア・太平洋版小型NATO」を瓦解させることである。

アメリカ主導の「アジア・太平洋版小型NATO」は着々と形成されようとしており、アメリカのこの戦略目標を根本的に打ち破るためには、東北アジアの融合を推進することで取り除く以外にない。しかし、長年にわたり、中日韓3国間の自由貿易交渉は困難だらけであり、経済一体化の道のりははるか彼方であって、その効果は必ずしも理想的ではない。その原因は多岐にわたるが、朝鮮が東北アジア協力から排除されていることが、その協力プロセスが様々な困難に遭遇し、実質的な進展を得られない深層原因であるかもしれない。

地縁政治の角度から見れば、朝鮮は東北アジアの中心地帯に位置し、アジア大陸と韓日とをつなぐブリッジであり、チャンネルでもある。ところが、アメリカは東北アジアが融合に向かうことを望まず、朝韓が和解せず、朝鮮が東北アジア協力プロセスに参加することを受け入れないために、朝韓間の鉄道及び道路交通は長期にわたって遮断される状況におかれ、そのことがアメリカに対して緊張を醸成し、東北アジア協力を攪乱するチャンスを与えているのだ。

地縁経済の角度から見ると、以上のチャンネルを通じさせ、中朝韓経済圏または経済回廊を作り、中国の「一带一路」と接続させることができるならば、中国と朝鮮半島との経済共

同体を形成することも可能となる。そうなったときにのみはじめて、日本は自ら進んで東北アジア協力に参加し、東北アジア経済の一体化にもかかわるようになるだろう。なぜならば、そうしなければ日本は脇に追いやられる危険が生じるためだ。

以上をまとめれば、地縁政治上及び地縁経済上のテコを使って中朝韓日を含む東北アジア地域協力を駆動させることによってのみ、大本を収めるという効果を達成することができるのではないか。

化学兵器専門家：マレーシアの結論には 3 つの大きな疑問点がある

郭媛丹 環球時報記者

『環球ネット』（環球時報ネット版）2017 年 2 月 24 日

マレーシア警察長官のハルリッツ・アブ・パカルが 24 日朝、朝鮮の金某氏がマレーシア空港で VX 神経毒剤によって死亡したと発表した。多くの国際メディアと南朝鮮政府側は金氏が朝鮮の指導者・金正恩氏の腹違いの兄・金正男だと主張している。

マレーシア警察側が発表した文書によれば、金氏の目と口辺りで採取したサンプルから化学毒剤 VX 神経作用剤が検出されたという。

結論が出ることで、毒殺凶器が確定するかに見えたが、匿名の化学兵器防止専門家は 24 日に環球時報の記者に、VX の特性、VX 毒剤使用と特定した過程や結果を分析してみたが、最終結論はまだ慎重に待つべきだと述べた。

VX 毒剤は国連があげた大量殺傷兵器に属する。まず、毒性において VX は最も致命的な神経作用剤の一種として毒性が非常に強い。

専門家は次のように分析した。「その特徴の一つは致死量がとても少なく、極少量の一滴だけでも数十、数百人を殺すことができる。また、VX は浸透性が特に強い。VX は液体であり、人間は呼吸器を通じた吸収や皮膚接触によって中毒になる。例えば、一滴をテーブル上に落としたとすれば、室温状態で人間が呼吸を通して体内に吸入するか皮膚に付けば、全員中毒になる可能性がある。VX の 3 つ目の特徴は安定性が特に強いということだ。常温で木やセメントなどに付着すれば、とても長い時間残存し、数日間持続することもできる。第 4 に VX は中毒症状がとても鮮明で、それには瞳孔収縮、大小便の統制不能などがある。より重要なのは、襲撃者であれ、救助者であれ、被害者の身体にある VX 残留物に接触すれば、同じように中毒になり、深刻な場合、生命も危うくなるという点だ。

VX の毒性に照らしてみると、マスコミが金氏を襲撃し毒殺した女たちは手袋をしておらず、すぐに化粧室に駆け込んで手を洗ったと報じているが、今まで無事でいるということは、VX の効力と符合しない」。

この専門家は環球時報の記者に次のように説明した。「VX の洗浄消滅は、必ず特殊な洗浄剤を使ってこそ徹底的に洗い流すことができる。人間が呼吸器を通して VX 中毒になるという特徴に基づくと、何の防護措置も取らなかった女たちが襲撃過程で VX を吸い込むか、皮膚が VX に接触したとすれば、彼女らもやはり中毒を起こしていなければならない。軽くても中毒症状が表れ、重い場合は中毒死する。すぐに解毒注射を打たなければ命は救えない。その他、死亡者の目と口で採取したサンプルから化学兵器の VX 成分が検出されたとすれば、皮膚にも VX 成分が残っていることになる。このような残留毒剤は、当日死亡者を救助した人々にも交差感染した可能性がある。さらに、その日、金氏を病院に運んだ救急車

の中でも VX 残留物はずっと揮発し、救助者や警察に害を及ぼし中毒症状を誘発させたことになる。

例えば、過去の東京の地下鉄サリン毒剤事件では、2 人が死に 231 人が重傷を負った。今回はサリンではない。VX はサリンと同じく神経性毒剤に属し、毒性はサリンよりはるかに強い。にもかかわらず、金氏以外に同じような患者が出たというメディア報道はなかった。また、マレーシア側は、被害者を救助した当時、被害者の症状を紹介しなかった。マレーシア警察は当初心臓病だと話していた。」

本紙がこの専門家を取材した後、マレーシアのメディアは、アブ・バカル警察長官が 24 日に女の容疑者がはっきりとした副作用を見せ、事件発生後、嘔吐したと明らかにしたとし、警察側が自国の核技術部門と共に二人の女容疑者が行ったすべての地点を浄化処理することになったと報じた。

一方、国際化学兵器禁止機構の規定によると、マレーシアの一方的検証結果ではまだ、毒剤が VX だと断定することはできない。専門家が環球時報に説明したところによると、国際化学兵器禁止機構の規定によると、化学兵器の分析結果は少なくとも 2 つ以上の専門実験室が分析し同じ結果を得て初めて最終結論となる。マレーシアは当然、このことを国際化学兵器禁止機構に通報し、関連サンプルを化学兵器禁止機構が指定した実験室に送り分析してもらわなければならない。

研究・製造の見地からすると、人間を何の痕跡もなく殺すことができる劇毒物であるほど、研究・製造が難しい。VX もこの範疇に属する。専門家は VX の製造が非常に難しく、専門家や設備、長期研究経験がなければ、研究・製造を成功させることはできないと話した。

化学兵器禁止機構の化学兵器の開発、生産、獲得、保有、貯蔵、譲渡、使用を禁止する公約(化学兵器禁止公約)は、どのような条約締結国であろうとも、自国が管轄し統制する化学兵器と化学兵器生産施設および他の条約締結国の領土に残してあるすべての化学兵器を廃棄しなければならないと規定している。

この専門家は次のように説明した。192 カ国の加盟国の中で、以前、VX 化学兵器を保有していた米国とロシアなどの国々は、すでに自国が保有していた大多数の化学兵器を廃棄し、残りの化学兵器も現在、化学兵器禁止機構の監督下で廃棄中である。この公約の規定によれば、条約締結国は防護目的や他の平和的な目的で、公約が規定した数量の VX などの化学毒剤を生産・保有し、科学研究と防護に使うことは許されている。また、VX を保有する施設は毎年、国際組織にその目的、生産量、使用消耗量と余剰量を知らせ、化学兵器禁止機構の現場査察を受けなければならない。

その他、経済的角度から論じると、この物質はものすごく高価である。関連資料によれば、ニコラス・ケイジが主演した映画『ザ・ロック』が VX 神経毒剤に関する映画である。主人公のヒュ・パラン将軍は、不当な待遇を受けた戦死者の恨みを晴らすため、新式の VX 毒剤炭を 15 個奪い、人質ももって政府に 1 億ドルの補償金を要求する。VX 毒剤炭の価値をこれで計ることができる。専門家は「毒性物質を比較する場合、シアン化合物(気化物質)で暗殺するほうが、原価も低く、方法も簡単で、携帯することも楽であり、襲撃者自身の安全問題を心配する必要がほとんどないばかりか、中毒症状も心臓病に似ていて、一般医療関係者が初期に死亡原因を判断するのが難しい」と指摘した。

そのうえ、もし金氏を襲撃した致死物質が VX だと確定するならば、その後にも一連の疑問に対する回答が必要だ。VX はいったいどの国から来て、誰が製造し、誰が携帯し、誰が譲渡したのかなど。もし具体的な殺人毒物の判定ができていない状況で、単純に VX だと判定すれば、それは科学的ではない。もし、ある国々が、この機会を利用して世論操作を行い、他の政治目的を達成しようとしているなら、その結果は想像するだけでも恐ろしい。(防化专家：“马方结论存三大疑点” 环球时报记者 郭媛丹,‘环球网’ 2017 年 2 月 24 日)。

★ トピックス

■ 〈月間平壤レポート 1 月〉「自力自強」を掲げ、復興にまい進

琴線に触れたリーダーの言葉

【平壤発＝金宥羅】類を見ない反朝鮮孤立・圧殺策動の中、自力自強の道を歩み、2016 年を「70 日戦闘」、「200 日戦闘」の輝かしい成果で締めくくった朝鮮。金正恩委員長の新年の辞を受け、市民たちは 2017 年を朝鮮のさらなる飛躍の年にしようと奮起している。

新年の辞を胸に

新年を迎えると同時に、平壤の夜空を舞った無数の花火。笑顔で空を見上げ、歓声を上げる市民で埋め尽くされた金日成広場は 2017 年をさらに充実した年にしようという決意で充満していた。

そして元日の正午、テレビの前で金委員長の新年の辞に耳を傾ける人々の反応は例年とは異なるものだった。

「新しい一年が始まるこの場に立つと、私を固く信じ、一心同体となって熱烈に支持してくれる、この世で一番素晴らしいわが人民を、どうすれば神聖に、より高く戴くことができるかという心配で心が重くなります。いつも気持ちだけで、能力が追いつかないもどかしさと自責の念に駆られながら昨年を送ったが、今年は一層奮発して全身全霊を傾けて、人民のためにより多くの仕事をするつもりであります」

壇上で、自らの心情を吐露し、さらなる奮闘努力を誓う最高指導者の姿。その場面を目の当たりにして、テレビの前で涙を流す市民が多かった。

ある 40 代の女性は言う。「新年の辞を聞きながら、昨年私たちがどれだけ多く働き、数々の奇跡的な成果を上げたのかを改めて実感した。しかし、誰よりも忙しく、現地指導の道をたゆまなく歩いた指導者が人民の前であるように決意された。私たちがやれることはまだまだ残っている。現状に満足せずに、さらに頑張らなければ」。

1 月 2 日。金正淑平壤紡績工場の労働者たちは他の企業所より 1 日早く、新年初出勤の路についた。有名漫談俳優・スノンをはじめとする中央芸術宣伝隊のメンバーが、労働者たちを激励しようと、公演を披露した。漫談を聞きながら、笑い声を上げる労働者たち。しかし、公演終盤、宣伝隊の一人が前述の新年の辞を朗読するとその表情は一変、彼女らの頬を大粒の涙が伝った。公演が終わるや否や駆け出し、紡績機械を稼働させるその表情は真剣そのものだった。娘のような彼女たちの姿を見つめるリ・ヨングン技師長（44）も、新年の辞を胸に新たな決意を抱いていた。「人民のために質のいい製品をより多く生産する。同時に、指導者が常に気遣う工場労働者たちのために、よりよい生産条件、生活条件を整えるため奮闘したい」

人民の忠僕として

人民第一主義を掲げ、人民のために奔走していくと決意を述べた指導者の姿は、重職を担う党幹部たちにとっても、自分自身の仕事を振り返らせるものだった。

労働新聞に新年の辞に関する反響が載った。青丹郡陽和里のソン・スングン党委員長は「新年の辞をうけ、昨年 1 年間、人民たちのためにたくさん働いたと自負していた自身を恥じた」という。

昨年末、平壤では第 1 回全党初級党委員長大会が開かれた。そこでは、党活動に内在している欠陥、幹部らの役割と活動態度に関する問題が批判的に分析、総括され、初級党組織の機能と役割を強める問題が討議された。

新年の辞で、最高指導者の決意に触れ、ソン党委員長は「人民を尊重し、彼らの声に耳を傾け、大衆の力に依拠し、党政策を貫徹していく。人民たちから『ウリ（私たちの）』と呼ばれるような、人民のための奉仕者、忠僕になるために努力することを誓った」という。

人民生活向上に向け

「自力自強の偉大な原動力によって社会主義の勝利の前進を早めよう！」

新年の辞に掲げられた 2017 年のスローガンだ。今年は、朝鮮労働党第 7 回大会で示された国家経済発展 5 カ年戦略（2016～2020）を遂行する上で重要な年だ。

金委員長が新年早々現地指導で訪れたのは、平壤カバン工場、金正淑平壤製糸工場の布団生産工程と宿舍、柳京キムチ工場。すべて人民生活向上に直結する現場だ。

新設された柳京キムチ工場のペク・ミへ支配人（55）は、「金委員長は、昨年は初の水爆実験で新年の幕が開いたが、今年は人民が喜ぶ製品が滝のようにあふれ出ることで新年の最初的大门が開かれたとおっしゃった」と当時の様子を振り返った。

「キムチ工場のモデル、標準」といわれる同工場の設備を見学しようと各道から関係者たちが訪れている。その対応に追われ、せわしなく工場内を走り回るペク支配人は、「目が回るような忙しさだが、誇りで胸がいっぱいだ。人民生活向上を担う工場の労働者たちが一丸となり、一所懸命に働くことで、指導者の期待に応えていきたい」と意気込む。

指導者の現地指導を受けた平壤カバン工場では、設備、資材の国産化に力を入れていた。

学生カバンの専門生産基地として新設された平壤カバン工場のリ・ウンジョン支配人（36）は、「レイザー裁断機をはじめとする生産設備を 95%以上国産化した。生産工程の無人化が実現されたことで、労力を節約し、生産能力をさらに高めることができた」と話す。

朝鮮では、社会主義施策の一環として、全国の学生たちに制服とカバンを供給している。同工場では、金正淑平壤紡績工場で織ったカラフルなカバン専用布、万景台革命史跡地記念品工場などで作ったチャックやテープをはじめとする備品を使って、子どもたちが使うカバンを製造している。

リ支配人は「金委員長は子どもたちに必要な物は、全てわれわれが自ら作って与えてこそ、自分の物を大切に作る真の愛国心が刻まれるとおっしゃった。子どもたちが好む多種多様な国産カバンを製造し、その品質も向上させていきたい」と語った。

朝鮮が掲げる「自力自強」（自らの力で自らを強くし前進する）は、単なるスローガンではなく、人々に恩恵を与えている。登下校時には、ぴかぴかの制服に身を包み、朝鮮の人気アニメキャラクターの描かれた国産カバンを背負う子どもたちの姿がある。百貨店には国産商品がずらりと並び、人々は生活の向上を実感し始めている。

現在、新年の辞で述べられた「最高水準での黎明通りの完成」も間近に迫っている。建設は急ピッチで進められ、22 日付の労働新聞によると建設場の完成世帯数は 91%を突破した。

国家経済発展 5 カ年戦略遂行の 2 年目、指導者に信頼を寄せ、一心団結した人々は自強力をさらに発揮し、経済復興の現場で大きな成果を上げていくだろう。

◆朝鮮学校の良いところ知って（朝日新聞 02/06）

朝鮮初級学校生 高貞娟（東京都 12）

朝鮮学校に通っています。日本人はときおり、いやなことをします。学校の近所に住むおじさんが学校内にごみを捨てたこともあります。

テレビでは「朝鮮人は朝鮮に帰れ！」といったヘイトスピーチがニュースでとりあげられたことがあります。悲しい気持ちになります。

私はいちも思います。日本が朝鮮を植民地にして、私たちの先祖を日本に連れてきたのに、なぜ日本人は「帰れ」というのでしょうか。なぜ、いやがらせをするのでしょうか。わたしたちもなにもわるいことしていないのに。多分、朝鮮学校に通う者なら一度はそう思ったことがあるのではないのでしょうか。

私の学校では毎週水曜日に周辺のごみを拾う美化作業を続けています。学校にごみを捨てていたおじさんも、一緒にそうじしてくれるようになりました。日本人とのしんぼくが少し深まり、うれしかったです。

日本人に朝鮮学校の良いところをわかってほしいです。朝鮮学校と日本の人が共に助け合い、嫌がらせが無くなる時が来るのを望んでいます。

◆ 国籍は関係ない アジア大会銅、北朝鮮ペアに垣間見たフィギュアの“本質”

(THE ANSWER 02/26)

日本のファン魅了、投げ入れられた花と大歓声「アットホームな雰囲気だった」

迫真の演技で踊り切ると、リンクが大歓声に包まれた。25 日に行われたアジア大会、フィギュアスケート・ペアのフリー。北朝鮮のリョム・テオク、キム・ジュシク組が合計 177.40 点で総合 3 位。見事、銅メダルに輝いた。

「緊張していい滑りではなかったけど、スコアは思ったよりも高かった。3 位に入ることができて、大変満足している」北朝鮮勢、今大会初のメダルを獲得したキムは表情を緩めた。3 連続ジャンプをそろって決めるなど、質の高い演技を披露。スコアの 177.40 点は自己ベストというから、価値がある。

印象的だったのは、そのスケーティングで日本のファンも魅了したことだ。リンクに登場すると、日本人が大半を占める客席から期待の拍手を受け、滑り終えると、客席から大歓声を浴びた。2 人の演技への評価を示すように、次々と花が投げ込まれていった。

「アットホームな雰囲気だった」と演技後、キムは言った。在日朝鮮人の応援団も駆けつけていたが、キムが感じた「雰囲気」は会場全体によって作り出されたものだっただろう。そこに、フィギュアの“本質”が垣間見えた。

美しさを競うスポーツらしさを象徴するシーン

フィギュアスケートは美しさを競うスポーツといわれる。美しい演技をした者に拍手を送り、ファンは讃える。決して多くはない採点競技。競技に情熱をかけ、懸命に取り組んでいる選手に、国籍は関係ない。ファンにとっても情報が少なく、今大会初めて見た観客もいただろう。そんな北朝鮮ペアの演技後に起こった出来事は、フィギュアらしさを象徴するシーンでもあった。

演技後、ミックスゾーンには注目度の高さを示すように、他国選手としては多い、約 15 人の記者が日本メディアを中心に集まった。事前に「質問は大会に関するもののみ」とアナウンスされていたが、現れた 2 人は時おり笑みを交えながら“日常”を明かした。

普段は北朝鮮の女性コーチの下、トレーニングに励んでいること。その練習は 1 日に氷上で 3 時間、陸上で 4 時間、みっちりとなしているということ。日本の印象について問われると、キムは「非常に暖かいです」と率直な感想を語った。

表彰式を終えて登壇した公式会見の最後には 1、2 位の中国ペアとそろって記念撮影にも応じた。今後は 3 月の世界選手権を目指すといい、リョムは「貴重な経験を積むことができた。さらに高いスコアを世界選手権で目指したい」と意気込み、キムは「今回の教訓、経験を生かしたい。世界のトップのレベルになりたい」と決意を明かした。

その成果を日本の地で示し、日本のファンに受け入れられた北朝鮮ペア。果たして、アジア大会で確かな印象を残した 2 人は今後、世界の舞台でどんな舞いを見せてくれるだろうか。

◆ FBI で毒性学を講義するアメリカの専門家「素手で猛毒？ そんな毒物は知らない」

(中央日報 2/24)

ミステリーの核心「女性容疑者が素手でキム・ジョンナムの顔に猛毒を塗った」というマレーシア警察の 22 日の発表だ。米連邦捜査局(FBI)アカデミーで毒性学の講義をするジョン・トレストレイルは 23 日本紙との E メール・インタビューで「素手で触ったのに皮膚に浸透しないで安全だった？ そのような毒劇物は私が知る限りない」と話した。彼は AP 通信が「毒殺事件だけ 1000 件以上扱った専門家」としてしばしば引用する人物で、アメリカ毒劇物暗殺研究センター(CSCP)所長だ。彼は「今回の事件は永遠のミステリーとして残る可能性がある」と主張した。

アメリカ・フロリダ大医大法医学・毒性学研究所所長のブルース・コルドボゴ博士も 23 日本紙との通話で「毒劇物を素手で触っても何の傷害を負わないということは不可能」として「今確実なことの一つは、この事件が毒殺の歴史で重要に記録されること」と話した。国際法毒性学会会長をつとめる鄭フィソン忠南大学分析技術科学大学院院長も同じような見解を示した。2008～2012 年国立科学捜査研究員院長を歴任した鄭院長は通話で「実際に毒劇物ならば、素手で毒劇物を扱った女性たちがすぐに手を洗ったとしても、今まで生存していることは出来ない」と話した。国内外の最高の専門家たちの意見が一致した。

★朝鮮半島日誌

[2016 年]

11/01

- ・朴槿恵政権の「陰の実力者」と呼ばれ、国政全般に介入していたなどの疑惑が持たれている朴大統領の親友の民間人女性、崔順実氏がソウル拘置所に移送される。
- ・米太平洋司令部、1～11 日にグアムとテニアン島近隣で米日連合訓練（Keen Sword）の一環として海軍と海兵隊員を主軸とする米軍と自衛隊兵力が参加する合同上陸訓練を初めて実施すると発表。

11/02

- ・南の陸軍、「第 8 機械化歩兵師団が京畿・驪州の南漢江一帯で渡河訓練を実施した」と明らかに。10 月 31 日～11 月 11 日の護国訓練の一環、戦車と装甲車、K 9 自走砲など 150 余台が投入される。兵力は航空、工兵、化学、防空部隊 200 余人。
- ・中国商務省がホームページを通じて「朝鮮の要求に従って中国政府は朝鮮政府に対し 2000 万元（約 34 億ウォン）の緊急人道支援物資を無償で提供することにした」と発表。
- ・ロシア極東開発部長官アレキサンドル・カルシュカ、リアノーボスチ通信とのインタビューで、「ロシアと国際社会、国連安保理などが支持した（対朝鮮）制裁に適応するための一定の期間があった」「こうした制裁の枠内で可能な経済協力は引き続き推進される」と明らかに。特に朝鮮への電力供給事業を引き続き検討していると紹介。

11/03

- ・海兵隊、10 月 29 日～11 月 6 日に浦項一帯で実施される「2016 年護国合同上陸訓練」で北の避難民収容と支援訓練を初めて実施したと明らかに。海兵隊の兵士約 2600 人のほか、上陸突撃装甲車、K55 自走砲、K 1 戦車など計約 300 台の装備が投入される。

11/04

- ・朝鮮海外同胞援護委、日本当局の反共和国騒動が総聯組織を抹殺し在日同胞の生存権を脅かしていることを糾弾するスポークスマン談話。
- ・崔順実容疑者の国政介入疑惑などを調べている検察の特別捜査本部、崔氏と共謀し企業に巨額の寄付を強要した疑いが持たれている安鍾範前青瓦台政策調整首席秘書官の逮捕状をソウル中央地裁に請求。
- ・「崔順実国政壟断事件」を捜査中の検察特別捜査本部、青瓦台「最側近 3 人組」の一人、チョン・ホン前青瓦台付属秘書官に対する拘束令状を請求。
- ・朴槿恵大統領が国民向け談話を発表。「必要ならば私も検察の捜査に誠実に応じる覚悟であり、特別検事による捜査も受け入れる」と述べる。
- ・「共に民主党」の秋美愛代表、朴槿恵大統領が国民向け談話を発表し、検察の捜査を受け入れる意向を示したことについて、「大統領の状況認識は絶望的だ」と述べ、同党が要求している捜査や人事を拒否する場合は退陣要求運動を展開すると表明。
- ・南のギャラップが発表した世論調査によると、朴槿恵大統領の支持率は歴代大統領で最低となる 5%に低下。
- ・米財務省が 6 月に発表した朝鮮への金融制裁強化の手続きを完了したと発表。

11/05

- ・クアラルンプールでの児童の権利に関する第 3 回アジア太平洋地域高級会議に参加する朝鮮保健代表団（団長カン・ハグク保健相）が出国（～15 日）。
- ・崔順実容疑者の国政介入疑惑を受け、朴大統領の退陣を求める大規模集会が、ソウルをはじめ各地で開かれ、ソウルで 20 万人、地方で 10 万人の計 30 万人が参加したと発表。

11/07

- ・与党セヌリ党の金武星前代表、国会で緊急会見を開き、崔順実容疑者が職権乱用などの容疑で逮捕されたことについて、「憲法を破壊して国政を運営した」として、朴大統領に離党を求める。
- ・自衛隊と米軍、安全保障関連法の内容を反映させた初めての共同訓練を沖縄周辺で実施。墜落した米軍機の搭乗員を自衛隊員が捜索、救助する手順を確認。
- ・中国の李克強総理とメドヴェージェフ首相が第 21 回中露首相定期会談（サンクトペテルブルク）

11/08

- ・米大統領選で共和党候補の実業家ドナルド・トランプ氏（70）が民主党候補のヒラリー・クリントン前国務長官（69）を大接戦の末に退け当選。米大統領選と同時に実施された連邦議会の上下両院選でも、

共和党が上院（定数 100、改選 34）、下院（定数 435、全議席改選）とも過半数を維持。

- ・神奈川県が県内の朝鮮学校に通う児童・生徒へ支給する学費補助金の支給を留保すると発表。
- ・中国の李克強総理がロシアのプーチン大統領と会談（モスクワ）

11/09

・米、南朝鮮海軍と日本の海上自衛隊が日本の近隣海域でミサイル警報訓練を実施。南朝鮮海軍の「世宗大王」、米海軍の「ステザム」、海上自衛隊の「ちょうかい」の三つの（イージス）艦艇が投入。

11/12

・ドーハでの第 21 回国内五輪委協会総会に参加する朝鮮五輪委代表团（団長－李ジョンム委員長）が出国（～19 日）。

11/14

- ・アルジェで朝鮮とアルジェリア両国政府間の 2017～2019 年度文化交流計画書が調印される（20 日）。

11/15

- ・ロシア政府から朝鮮東北部の水害支援物資が寄せられて、平壤と羅先市で物資の引き渡しが行われる。

11/16

・旧日本軍の慰安婦問題をめぐる昨年末の南朝鮮と日合意に基づき日本政府が拠出した 10 億円を活用し、被害者 23 人に対し現金が支給されたことが明らかに。

11/17

・ベトナムホーチミン共産主義青年同盟代表团（団長－ウエン・マイン・ジュン中央委常任書記）が訪朝（～24 日）

・朝鮮と米国がスイスのジュネーブで、民間チャンネル接触の「トラック 2」対話。朝鮮の崔善姫外務省米州局長、チャン・イルフン国連次席大使、ジョエル・ウィット元米国務長朝鮮担当官、ロバート・アインホーン元対朝鮮・対イラン制裁調整官が出席。

11/19

・駐朝国連常駐調整者兼 UNDP 常駐代表をはじめユニセフ、国連人口基金、WFP、WHO、EU 協力代表部、スイス外務省協力事務所のメンバーら、咸北道北部被害地域を参観（～21 日。25 日）。

11/23

- ・南朝鮮と日本が、防衛秘密を共有するための軍事情報包括保護協定(GSOMOA)を締結
- ・オバマ政権が、核政策見直しの一環として検討していた核兵器の「先制不使用」の宣言を見送ることを決定。

11/24

・カンボジアでのアジア議会会議第 9 回総会に参加する最高人民会議代表团（団長－朴ミョングク外務省副相）が出国（～12/6）。

11/25

- ・キューバのフィデル・カストロ前国家評議会議長（90 歳）が逝去。

11/26

・ドーハでの世界的な保健革新のための会議に参加する保健省代表团（団長－カン・ハグク保健相）、出国（～12/4）。

・オレグ・チェストノフ世界保健機構副総局長と一行、訪朝（～30 日。万景台を訪問、チュチェ思想塔と玉流児童病院、牡丹峰区域プッセ総合診療所なども参観）。

11/27

・金正恩委員長がキューバのフィデル・カストロ前国家評議会議長の逝去を受け、「国の富強・繁栄と人民の幸福のために全生涯をささげた卓越した指導者だった」とする弔電をラウル・カストロ国家評議会議長に送る。朝鮮労働党と最高人民会議、内閣が共同で 28～30 日の 3 日間を「哀悼期間」とすると決定。

11/28

・北京での朝中水力発電会社理事会第 68 回会議に参加する朝鮮側代表团（団長－金ヨン Chol 電力工業省第 1 副相）、訪中（～12/5）。

・第 14 回中日安保対話が北京で開催。中国の孔鉉佑外交部長助理（外務次官補）と日本の秋葉剛男外務省審議官が主催。

11/29

- ・金正恩委員長が駐朝キューバ大使館を訪れ、フィデル・カストロ前議長に深い哀悼の意を表す。
- ・崔竜海朝鮮労働党政治局常務委員兼副委員長・国務委員会副委員長を団長とする党・国家代表团、キ

キューバを訪問しフィデル・カストロ前国家評議会議長の逝去に弔意を表するため、キューバを訪問（～12/9）30 日、国家理事会副委員と会見。12/1、キューバTV放送と会見。12/3 サンティエゴ・デ・キューバ州でキューバ共産党中央委第 1 書記、国家理事会委員長の内閣首相ラウル・カストロ・ルス同志と会見。

- ・サンクトペテルブルクでの第 5 回国際文化フォーラムに参加する朝鮮文化省代表团（団長－朴チュンナム文化相）、出国（～12/8）。

- ・スウェーデンの安全および開発政策研究所代表团（団長－ニコラス・スバンストレム所長）、訪朝（～12/3）

11/30

- ・国連安全保障理事会（15 カ国）が朝鮮による 5 回目の核実験を強く非難し制裁を強化する決議案を全会一致で採択。

- ・全民族的な統一大会合のための北側準備委、南側推進企画団および海外側準備委、瀋陽で実務会議（12/1）2 日、共同報道文発表。

12/01

- ・警視庁公安部、1985 年に東京都内で行方不明になり、北朝鮮に拉致された可能性が排除できないとされた香月正則さん（68）について、11 月下旬に日本国内で生存しているのを確認したと明らかに。

- ・日本政府が 2017 年度予算案の防衛費（米軍再編関連経費を含む）を過去最大の 5 兆 1 千億円程度に増やす方向で調整していることが明らかに。

12/02

- ・政府、拉致問題に関する関係閣僚会合を首相官邸で開き、5 回目の核実験を強行した北朝鮮に対して新たな独自制裁を科す方針を確認。独自の制裁強化案を発表。

- ・朝鮮総聯の南昇祐副議長が中央本部で会見し、日本の制裁強化について、「拉致問題を含む対話の可能性を完全に放棄するに等しい無責任な行為」などとする談話を発表。談話では制裁強化を「祖国に住む高齢化した親や兄弟に会う機会を奪うことは非人間的かつ非人道的行為」と批判。

- ・米財務省、朝鮮が 9 月に実施した 5 回目の核実験を受け、朝鮮の国営航空会社の高麗航空など 2 3 の団体と個人に対して独自制裁を科すことを発表。

12/03

- ・近衛忠輝赤十字国際連盟委員長と一行が訪朝（～13 日）。科学技術殿堂を参観。12 日、最高人民会議常任委委員長の金永南同志を表敬訪問。

12/06

- ・モスクワでの運輸に関する第 3 回アジア太平洋地域閣僚級会議（8,9 日）に参加する朝鮮陸海運省代表团（団長－カン・ジョングァン陸海運相）が出国（～15 日）。

- ・安倍首相が来日中のカーター米国防長官と官邸で会談し、国内最大規模の米軍専用施設「北部訓練場」（沖縄県東村、国頭村）を 22 日に日本側へ部分返還することで合意。

12/09

- ・朴槿恵大統領に対する弾劾訴追案が国会本会議で可決。（採決には在籍議員 300 人中、299 人が参加し、賛成 234 人、反対 56 人、棄権 2 人、無効 7 人）

12/12

- ・朝鮮新報版が第 2 次世界大戦後に朝鮮半島に残った残留日本人が共和国に生存していることが確認されたと報道（平壤）。

12/13

- ・ジョナサン・ポウエル国際仲裁機構最高執行官と一行が訪朝（～15 日）

- ・6 カ国協議の米国、日本、南朝鮮の首席代表が（ジョセフ・ユン米國務省北朝鮮担当特別代表、金ホン均外交部朝鮮半島平和交渉本部長、金杉憲治・外務省アジア大洋州局長）、ソウルで会合。

- ・岸田文雄外相、記者会見で、日本が議長国として調整している日中「韓」首脳会談の年内実施を見送る方針を正式に表明。

- ・サラ・テイラー北アジア・オセアニア州局長を団長とするカナダ外務省代表团が訪朝（～15 日）。

12/15

- ・ストックホルムで朝鮮半島平和保障問題に関する国際会議（～16 日）。朝鮮外務省軍縮および平研究所の活動家らをはじめ各国と地域の安保専門家が参加。

- ・安倍首相がロシアのプーチン大統領と首相の地元・山口県長門市の温泉旅館「大谷山荘」で会談。

12/20

- ・西海の境界画定に向けて南朝鮮と中国が局長級協議（～21）
- ・米国と南朝鮮が、ワシントンで外交・国防（2 プラス 2）高官級の拡大抑止戦略協議体（EDSCG）を初開催。

12/21

- ・南朝鮮海軍が定例の独島防衛訓練を実施。

12/22

- ・朝鮮外務省軍縮・平和研究所、南朝鮮当局が今年に入り海外で行った北住民「脱北」誘導と北の体制誹謗中傷、対北圧力外交をまとめた研究資料を発表し、「われわれ内部に社会的混乱と流血的な事態を助長しようとする政治テロ行為だ」と非難。
- ・日本政府が国家安全保障会議（NSC）の 9 大臣会合を開き、安全保障関連法に基づき自衛隊が平時から米国の艦艇などを守る新任務である「武器等防護」の運用指針を決定。

12/23

- ・日本の 2017 年度防衛予算（米軍再編関連費用を含む）が、過去最大の 5 兆 1251 億円になると明らかに。前年度当初より 1.4%（710 億円）増で 5 年連続の増額。
- ・ロシアのウラジミール・ティトフ外務省第 1 次官と南朝鮮の林聖男外交部第 1 次官が戦略対話を開催。

12/26

- ・南朝鮮の軍関係者が、軍事境界線地域で北向けの誹謗中傷宣伝に使う新型の拡声器を新たに約 20 台設置。
- ・安倍首相が米ハワイ・ホノルルで、太平洋戦争やベトナム戦争の戦没者らが眠る米国立太平洋記念墓地を慰霊のため訪れ献花。

12/27

- ・安倍首相が米ハワイ・真珠湾のアリゾナ記念館をオバマ大統領と訪問。

12/31

- ・南朝鮮の釜山の日本総領事館前に市民団体により設置された少女像の除幕式が行われる。

[2017 年]

01/01

- ・金正恩朝鮮労働党委員長が新年の辞。
- ・金正恩朝鮮労働党委員長が朝鮮総聯の許宗萬議長に祝電。

01/02

- ・トランプ次期米大統領、朝鮮が核弾頭を搭載した大陸間弾道ミサイルで米本土を攻撃する能力を保有する可能性について「そのようなことは起きない」とツイッターに投稿。

01/04

- ・南朝鮮の国防部が、有事の際に金正恩朝鮮労働党委員長ら軍事指導部を除去する任務を担う特殊任務旅団を年内に新設する方針を示す。

01/05

- ・国連駐在朝鮮常任代表、潘基文国連事務総長に書簡（17 日、国連総会と国連安全保障理事会公式文書 A/71/742-S/2017/11 として配布される）。「国連事務局側の回答は朝鮮が行った核実験と平和的な衛星打ち上げと関連した国連安全保障理事会『制裁決議』の法律的根拠がどこにあるのかというわれわれの質問に対する答えではない」と結論付ける。
- ・中国の王毅外交部長がケリー米国务長官と電話会談。
- ・外務省の杉山晋輔事務次官がワシントンでの日米「韓」3 カ国の外務次官協議に先立ち林聖男外務第 1 次官と会談し、釜山の日本総領事館前に設置された従軍慰安婦被害を象徴する少女像の撤去を求める。
- ・日米「韓」3 カ国外務次官協議をワシントン開き、朝鮮半島非核化の目標を達成するために北を孤立させ圧力を強める取り組みを強化することで一致。

01/06

- ・朝鮮国务委の崔龍海副委員長が、国务委委員長の敬愛する最高領導者金正恩同志の特使としてニカラグア大統領就任式に参加するため平壤を出発（～16 日）
- ・日本政府が、釜山の日本総領事館前の歩道に旧日本軍の慰安婦被害者を象徴する少女像が設置された

ことへの対抗措置として、長嶺安政・駐「韓」大使と森本康敬・在釜山総領事を一時帰国させる措置を発表。

・河井克行首相補佐官がトランプ次期政権の大統領補佐官（国家安全保障問題担当）に就任するフリン元国防情報局長と会談。

01/10

・朝鮮の慈成男国連大使がニューヨークの国連本部で国連のフェルトマン政治局長（事務次長）と会談し、安全保障理事会の対朝鮮制裁決議の法的根拠を検証する国際的な法律専門家によるフォーラムを設置するよう要請。

・米海兵隊、米軍岩国基地（山口県岩国市）に F35 最新鋭ステルス戦闘機 10 機を配備。

01/11

・米財務省、朝鮮が人権侵害に関与したとして、朝鮮の当局者 7 人と 2 組織を制裁対象にしたと発表。

・ケリー米国务長官が南の尹炳世外相と電話会談し、従軍慰安婦問題で日本と南朝鮮の関係が冷え込んでいることと関連し「必要な役割を果たしていく」と表明。

・朝鮮外務省地域担当副相と局長、駐朝外交および国際機構代表と会談（～12 日）

01/12

・潘基文前国連事務総長が帰国。「帰国メッセージ」を発表し、国民の統合を訴える。

・民団中央本部の呉公太団長が東京都内で開かれた新年会のあいさつで、釜山の日本総領事館前の「少女像」の撤去を求める。

01/13

・稲田朋美防衛相がグアムのアンダーセン米空軍基地を訪問し、米軍の最新鋭迎撃システム「高高度防衛ミサイル（THAAD）」を視察。

01/15

・南の国防部と防衛事業庁、防衛事業庁が設立された 2006 年から 16 年 10 月にかけて、南朝鮮が米国から約 3 兆 5000 億円相当の武器を購入したとする集計を明らかに。

01/16

・南の丁世均国会議長がフィジーのナンディで中曽根弘文参院議員ら日本議員団と会談。

01/17

・「平和の少女像」が、忠清南道舒川郡にある総合施設の広場に設置される。

01/19

・米国が昨年 9 月の朝鮮東北地方の水害復旧を支援するため、ユニセフに 100 万ドルの基金を提供。

01/20

・ドナルド・トランプ氏、米連邦議事堂で開かれた式典で宣誓し、第 45 代米大統領に就任。

・米日「韓」の海軍がミサイルの探知・追跡訓練を実施（～23 日）

01/21

・特別検察官チームが朴槿恵政権に批判的な芸術家や俳優ら文化・芸術界関係者をリストアップした「ブラックリスト」が作成されていたとの疑惑をめぐり、金洪春元大統領秘書室長と趙允旋文化体育観光部長官を職権乱用権利行使妨害などの疑いで逮捕。

01/24

・ロシア外務省のイゴリ・モルグロフ外務次官と金ヒョンジュン駐ロシア朝鮮大使が会談。

・林チョンイル駐ウラジオストク朝鮮総領事が統合ロシア党のバレンチン・シュマトフ沿海州委員長を表敬訪問。

・セヌリ党から離党した議員らが中心になり発足された「正しい政党」の結党大会がソウル市内で開かれる。

・三菱重工業と宇宙航空研究開発機構（JAXA）が種子島宇宙センターから、防衛省の通信衛星（軍事衛星）を搭載した H2A ロケットを打ち上げる。

01/26

・大阪地裁、学校法人「大阪朝鮮学園」が、大阪府と同市による補助金の不支給決定の取り消しなどを求めた裁判の判決で、原告の請求を全面棄却。

01/29

・トランプ米大統領、大統領代行を務める黄教安首相と電話会談。

01/30

・マティス国防長官と南の韓民求国防相が電話会談。

02/01

・米太平洋空軍司令部、米本土にある F 1 6 戦闘機（ファイティング・ファルコン）12機と約200人の兵力を2月中に烏山空軍基地に展開する計画を明らかに。

02/02

・マティス米国防長官がソウル訪問。（～3日。黄教安大統領権限代行、韓民求国防部長官、尹炳世外交部長官とそれぞれ会談）

02/03

・マティス米国防長官が東京を訪問（～4日。安倍晋三首相、岸田文雄外相、稲田朋美防衛相とそれぞれ会談）

02/07

・6.15 共同宣言実践民族共同委、中国の瀋陽で北・南・海外委員長会議（～8日）

02/08

・在日米海兵隊を統括する第3海兵遠征軍が岩国基地に配備された F35 最新鋭ステルス戦闘機が今週、沖縄周辺で初めての訓練を始めたと発表。

・神奈川県黒岩祐治知事が記者会見で県内の朝鮮学校5校を運営する学校法人「神奈川朝鮮学園」の児童・生徒を対象にした学費補助金について、平成29年度当初予算案への計上を見送ることを明らかに。

02/09

・イアン・アントニー・フィリップス米AP通信社副総社長と一行が訪朝（～14日）。

02/10

・トランプ米大統領と安倍首相が会談。（～12日）

02/12

・金正恩朝鮮労働党委員長の視察の下に、新たな戦略兵器システムである地対地中長距離戦略弾道ミサイル「北極星2」型の試射が成功裏に行われる。

02/13

・平壤で、朝鮮とキューバ両国政府間の2017年経済および科学技術協力発展のための会議議定書と2017年商品交流に関する議定書が調印。

・姜竜吉朝鮮オリンピック委副書記長、外国メディアとの会見を開き、朝鮮の核問題を理由にスポーツ部門で米国主導の不当な制裁が行われていることを非難。

02/14

・マレーシアで朝鮮外交官旅券所持者が死亡する事件が発生。

02/16

・金正日総書記生誕75周年

・マレーシアのアフマド・ザヒド・ハミディ副首相、死亡した朝鮮外交官旅券所持者の遺体を朝鮮側へ引き渡す考えを明らかに。

・米海軍がオハイオ級戦略原潜を通じて射程距離1万2000km以上のSLBMトライデントIID5の発射実験を実施。

・日米「韓」の外相がドイツ・ボンで会談。

02/18

・パレスチナ人民を支持する第6回国際会議に参加するため、朝鮮の最高人民会議代表団（団長－崔泰福議長）がイランを公式訪問（～25日）

・中国の王毅外相と南朝鮮の尹炳世外相がドイツのミュンヘンで会談。

02/19

・米紙ワシントン・ポスト（電子版）が朝鮮の高官と元米当局者が、米国内で接触する準備が進んでいると報じる。

02/21

・モハマッタ・ニジャン駐朝マレーシア大使、本国召還命令に従って平壤を立ち北京に到着。

02/22

・安倍晋三首相、拉致被害者家族会の飯塚繁雄代表らと官邸で面会。飯塚氏は新たな家族会の運動方針決定を踏まえ「今年中に拉致被害者の救出をお願いしたい」と要請。

02/26

- ・核問題をめぐる 6 カ国協議の南朝鮮の首席代表である金ホン均外交部朝鮮半島平和交渉本部長と日本代表の金杉憲治・外務省アジア大洋州局長が、ワシントンで会談。

02/27

- ・朴槿恵大統領の弾劾の是非を審理している憲法裁判所で最終弁論が開かれる。
- ・トランプ米政権、2018 会計年度（17 年 10 月～18 年 9 月）予算で国防費を 540 億ドル（約 6 兆円）増額する方針を明らかに。
- ・ニューヨークで 3 月上旬に予定されていた元米高官らと朝鮮との非公式協議が中止されたことが明らかに。

02/28

- ・朝鮮外務省代表団が（団長－李吉聖副相）訪中。
- ・リ・ドンイル副局長を団長とする朝鮮外務省代表団がマレーシアを訪問。